



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名      ブリッジインターナショナルグループ株式会社      上場取引所      東  
 コード番号      7039      URL      <https://ir.bridge-g.com/ir/>  
 代表者      (役職名) 代表取締役会長兼CEO      (氏名) 吉田 融正  
 問合せ先責任者      (役職名) 執行役員経営企画本部長      (氏名) 渡部 毅      TEL 03-5787-3030  
 配当支払開始予定日      —  
 決算補足説明資料作成の有無      : 有  
 決算説明会開催の有無      : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,580	△17.9	35	△82.7	41	△80.3	30	△77.2
2025年12月期第1四半期	1,924	3.0	207	39.3	208	5.3	134	15.3

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 29百万円(△77.7%) 2025年12月期第1四半期 133百万円( 3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	8.56	—
2025年12月期第1四半期	37.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,205	4,482	86.1
2025年12月期	5,617	4,692	83.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,482百万円 2025年12月期 4,692百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,288	△3.3	983	12.2	983	12.7	649	21.7	180.56
	～9,160	～6.9	～1,086	～24.0	～1,086	～24.6	～717	～34.5	～199.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	3,768,600株	2025年12月期	3,768,600株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年12月期1Q	226,279株	2025年12月期	177,379株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年12月期1Q	3,586,874株	2025年12月期1Q	3,594,849株
-------------	------------	-------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(第1四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移しました。賃金上昇の継続と物価上昇率の鈍化により実質賃金がプラスに転じ、個人消費は底堅い動きとなりました。一方、海外経済の不確実性や依然として続く物価上昇が消費マインドに影響を与えるなど、先行きに対する慎重な見方も残っております。

当社グループを取り巻く事業環境もいくつかの重要な変化が見られます。まず、生産年齢人口の減少に伴い、企業は営業組織の生産性向上を迫られています。この課題から、売上成長を支援するサービスのニーズが高まっています。また、日本市場の成熟化により、消費者の購買行動は多様化・高度化し、企業が持続的な売上成長を実現することが一段と難しくなっています。さらに、生成AIなど新しいテクノロジーの進化が進む中で、企業は自社のビジネスモデルや営業活動に適した技術を十分に活用できておらず、専門人材の不足も深刻な課題です。こうした環境変化の中、当社グループが提供するビジネス支援の重要性はますます高まっています。

当グループは、上記環境変化に適応するために、各事業で事業モデルの最適化に向けた取り組みを進めております。インサイドセールスアウトソーシング事業では、注力3領域(外資IT・国内IT・金融)を中心とした大型案件への「選択と集中」をより一層加速させるとともに、AIを活用した高付加価値のインサイドセールスアウトソーシングサービスへ高度化を進めます。プロセス・テクノロジー事業では、既存のシステムソリューションビジネスの基盤強化に加え、AIを活用した新しいサービスの開発に注力します。研修事業では、収益基盤となっている新人研修を継続拡大するとともに、第二の柱としてオーダーメイド研修におけるPM(プロジェクトマネジメント)研修及び営業研修の拡販に注力します。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,580百万円(前年同期比 17.9%減)、営業利益は上述した事業モデルの最適化に関する先行投資が影響し35百万円(同 82.7%減)、経常利益は41百万円(同 80.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円(同 77.2%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (インサイドセールスアウトソーシング事業)

インサイドセールスアウトソーシング事業は、既存顧客からの売上が年間売上全体の9割以上を占める、安定したストック型ビジネスです。高い成果を持続的に提供することで、業界内でも高単価でのサービス提供を維持しております。

当第1四半期連結累計期間におけるインサイドセールスアウトソーシング事業は、一部外資IT企業の案件終了が発生し、その結果、売上高は、1,095百万円(前年同期比 6.3%減)となりました。セグメント利益は、新規案件に向けた積極的な採用強化、及び人的資本投資としての昇給実施(昨年は第2四半期連結会計期間以降に実施)などの影響により172百万円(同 15.1%減)となりましたが、概ね期初計画の範囲内で推移しております。

#### (プロセス・テクノロジー事業)

企業が売上を伸ばすためには、マーケティング、セールス、カスタマーサクセスといった活動を支える「仕組み」の整備が不可欠です。業務プロセスの設計、活用するテクノロジーの選定、データ活用の方法がその重要なポイントとなります。プロセス・テクノロジー事業では、AIなど最新テクノロジーを活用しながら、これらの仕組みを構築から運用までサポートするサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間のプロセス・テクノロジー事業は、売上高171百万円(前年同期比 62.8%減)、セグメント利益は12百万円(同 30.8%増)となりました。

大幅な減収は、2025年10月に実施したトータルサポート株式会社の株式譲渡による連結除外が主因です。前年同期の同社業績(売上高251百万円、営業利益1百万円)が除かれたことで売上高は大きく減少しましたが、利益への影響は軽微に留まっております。

当期はAIを活用した新サービスの開発準備に注力しており、業績は下期に偏重する計画ですが、第1四半期の実績としては計画どおり順調に進捗しております。

(研修事業)

研修事業では、新人研修を中心に、IT・ビジネススキル研修やDX関連研修等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、内定者研修が好調に推移したこと等により312百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

一方、利益面では、前年同期は第2四半期に実施される新入社員研修に係る準備工数が例年より多く発生していたことから、人件費の一部を仕掛品として計上してはいたしましたが、当第1四半期においては、案件進捗が前年同期と比較して緩やかに推移したことにより、人件費の費用計上額が増加いたしました。加えて、対面研修の増加に伴う教材費・運営コスト等の増加により原価率が上昇した結果、セグメント損失は20百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

なお、研修事業は新人研修の売上構成比が高いことから、売上高及び利益が第2四半期に偏重する傾向があり、当第1四半期も例年どおり売上・利益が低水準となりましたが、計画どおり順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は次のとおりであります。

	当第1四半期 連結累計期間		前年同期 累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
インサイドセールスアウトソーシング 事業 計	1,095	69.3	1,168	60.8	△73	△6.3
コンサルティングサービス	54	3.4	41	2.2	12	29.4
システムソリューションサービス	117	7.5	419	21.8	△302	△72.0
プロセス・テクノロジー事業 計	171	10.9	461	24.0	△289	△62.8
研修事業 計	312	19.8	293	15.3	19	6.6
合計	1,580	100.0	1,924	100.0	△343	△17.9

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円の減少となりました。これは主に、前払費用等を含むその他の流動資産が59百万円、仕掛品が56百万円増加したものの、現金及び預金が469百万円、売掛金及び契約資産が170百万円減少したことを要因としたものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が8百万円、のれんが2百万円減少したものの、投資その他の資産が108百万円、ソフトウェア仮勘定を含むその他の固定資産が12百万円、ソフトウェアが2百万円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、総資産は5,205百万円となり、前連結会計年度末の5,617百万円から411百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は701百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円の減少となりました。これは主に、預り金等を含むその他の流動負債が13百万円増加したものの、賞与引当金が113百万円、未払法人税等が92百万円減少したことを要因としたものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。これは長期リース債務が1百万円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は723百万円となり、前連結会計年度末の924百万円から200百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,482百万円となり、前連結会計年度末の4,692百万円から210百万円の減少となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより30百万円増加したものの、配当金の支払により152百万円減少、自己株式の取得により87百万円減少したことを要因としたものであります。

この結果、自己資本比率は86.1%(前連結会計年度末は83.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に現時点では変更ありません。

なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,637,714	2,167,988
売掛金及び契約資産	1,295,889	1,125,333
仕掛品	200,047	256,725
貯蔵品	3,910	3,812
その他	297,368	356,891
流動資産合計	4,434,930	3,910,750
固定資産		
有形固定資産	326,493	317,893
無形固定資産		
ソフトウェア	151,625	154,610
のれん	38,873	35,882
その他	58,051	70,815
無形固定資産合計	248,550	261,308
投資その他の資産	607,097	716,021
固定資産合計	1,182,141	1,295,223
資産合計	5,617,072	5,205,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,582	143,768
1年内返済予定の長期借入金	33,352	25,021
未払法人税等	140,276	47,536
賞与引当金	206,590	93,035
役員賞与引当金	8,665	9,420
その他	368,885	382,484
流動負債合計	900,352	701,266
固定負債		
リース債務	23,734	22,262
固定負債合計	23,734	22,262
負債合計	924,086	723,529
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,000	552,000
資本剰余金	423,811	423,811
利益剰余金	4,014,134	3,892,194
自己株式	△289,135	△376,866
株主資本合計	4,700,811	4,491,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,824	△8,696
その他の包括利益累計額合計	△7,824	△8,696
純資産合計	4,692,986	4,482,443
負債純資産合計	5,617,072	5,205,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,924,061	1,580,316
売上原価	1,241,562	1,026,769
売上総利益	682,499	553,546
販売費及び一般管理費	475,028	517,612
営業利益	207,470	35,934
営業外収益		
受取利息	1,311	5,440
従業員負担金	789	244
助成金収入	627	—
その他	124	152
営業外収益合計	2,852	5,837
営業外費用		
支払利息	1,506	131
為替差損	115	472
その他	45	—
営業外費用合計	1,667	604
経常利益	208,656	41,167
特別損失		
固定資産除却損	1,828	—
ゴルフ会員権評価損	950	—
特別損失合計	2,778	—
税金等調整前四半期純利益	205,878	41,167
法人税等	70,847	10,479
四半期純利益	135,030	30,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,880	30,687

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	135,030	30,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,153	△871
その他の包括利益合計	△1,153	△871
四半期包括利益	133,877	29,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,727	29,816
非支配株主に係る四半期包括利益	150	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	40,784千円	34,074千円
のれんの償却額	3,933	2,990

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高  (財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	1,168,942	—	—	1,168,942	—	1,168,942
コンサルティング	—	41,957	—	41,957	—	41,957
システムソリューション	—	419,571	—	419,571	—	419,571
研修	—	—	293,589	293,589	—	293,589
顧客との契約から生じる収益	1,168,942	461,529	293,589	1,924,061	—	1,924,061
外部顧客への売上高	1,168,942	461,529	293,589	1,924,061	—	1,924,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,880	2,020	3,900	△3,900	—
計	1,168,942	463,409	295,609	1,927,961	△3,900	1,924,061
セグメント利益又は損失(△)	203,264	9,649	△5,524	207,389	81	207,470

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. 調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インサイド セールスアウ トソーシング 事業	プロセス・ テクノロジー 事業	研修事業	合計		
売上高						
(財又はサービスの種類別)						
アウトソーシング	1,095,694	—	—	1,095,694	—	1,095,694
コンサルティング	—	54,312	—	54,312	—	54,312
システムソリューション	—	117,379	—	117,379	—	117,379
研修	—	—	312,929	312,929	—	312,929
顧客との契約から生じる収益	1,095,694	171,692	312,929	1,580,316	—	1,580,316
外部顧客への売上高	1,095,694	171,692	312,929	1,580,316	—	1,580,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,885	6,589	—	21,474	△21,474	—
計	1,110,579	178,281	312,929	1,601,791	△21,474	1,580,316
セグメント利益又は損失(△)	172,647	12,620	△20,052	165,215	△129,281	35,934

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,281千円には、セグメント間取引消去額及び全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

2025年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、前第4四半期連結会計期間より、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、インサイドセールスアウトソーシング事業のセグメント利益が107百万円増加、プロセス・テクノロジー事業のセグメント利益が19百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式48,900株の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が87,731千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が376,866千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。